



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月21日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 上田 雅 貴 TEL (03)6212-3750
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月21日 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	10,295 (-)	9,752 (-)	4,054 (-)	3,983 (-)
15年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
16年3月期	-	-	-	-

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4,280 (-)	1,827 92	- -
15年9月中間期	- (-)	- -	- -
16年3月期	-	- -	- -

(注)①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 2,341,714株

③会計処理の方法の変更 無

④当社は平成16年8月2日設立のため、平成16年3月期および平成15年9月中間期の各欄の記載はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	197,755	26,959	13.6	11,498 27
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 2,344,687株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,126	△89	15,545	38,566
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当社は平成16年8月2日に設立のため、該当事項はありません。

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であるため開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、株式委託の約件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

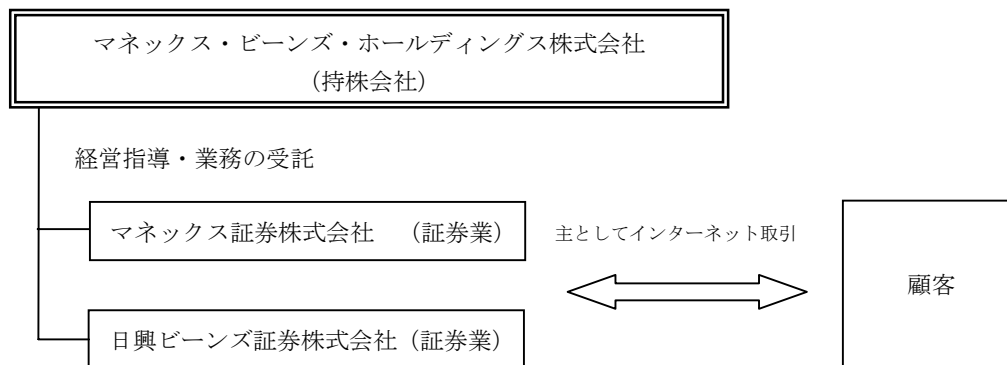
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）および子会社2社であります。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

当社の関係会社は、その他にソニー株式会社（東京都品川区）、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）等が存在しますが、重要な取引は行なっておりませんので、以下の図には入っておりません。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は、オンライン証券であるマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の共同持株会社であります。当社グループは、個人が必要とする生活に密着した個人向け総合金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また就労可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。

また、金融再編や証券業務と銀行業務を分離している証券取引法第65条の改正も視野に、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現してまいります。

証券子会社では、お客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービス等、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらない資産運用・管理のインフラを提供しております。今後も、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

さらに、資産運用・管理のインフラを整え、これまで以上に広範な顧客層の獲得を進めます。日興ビーンズ証券では、一般信用取引や逆指値注文など・高稼働顧客にも魅力的なサービスの提供をするなど、新しい投資対象や投資手法を導入することにより、さらなる収益増大に努めてまいります。

また、株式委託売買業務以外の業務を拡充することにより株式相場が活況なときにはその好影響を最大限享受しつつも、相場が悪化した場合でも、環境による収益への悪影響を緩和し安定した収益の確保に努めてまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券会社のお客様にオンライントレードの機会を提供するだけでなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が当社理念の二本柱です。

①顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社グループの理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。お客様の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

②資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。株式移転前の上場会社である子会社のマネックス証券は、自らの東証マザーズ上場にあたり、株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行なうことで、できる限り恣意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人投資家と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は平成16年8月2日に株式移転方式により設立されたため、過去の配当実績はありません。

配当性向を高くすることが基本方針であります。当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

(3)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを実践させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えております。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを実践するうえで重要であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

(i)会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成16年9月30日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち2名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

・アドバイザーボードの設置

マネックス証券においては当社設立以前より大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しておりましたが、当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、当社設立後においても引き続き開催しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものであると考えており、財務情報に限らず、証券子会社のシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイト (<http://www.monexbeans.net/>) にて公開しております。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、マネックス証券が毎営業日に発行する「マネックスメール」および日興ビーンズ証券が毎営業日に発行する「まめ〜る」という電子メールマガジンにおいて、毎回その認識・考え方等を掲載しております。

- ・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

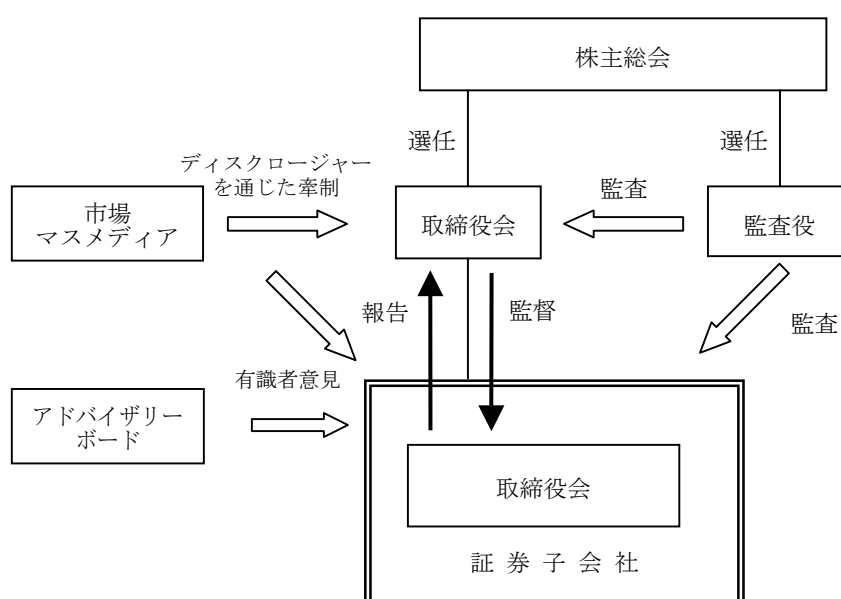
当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス経営が極めて重要なものと考えており、当社のウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、内部管理の体制強化に努めております。

- ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。当社グループ各社において、全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っております。

- ・業務執行・監視の仕組み

平成16年9月30日現在の概要は以下のとおりです。



(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の関係会社であるソニー株式会社より、当社の社外取締役1名が就任しております。

また、当社の関係会社である株式会社日興コーディアルグループより、当社の社外取締役1名および社外監査役1名が就任しております。

ソニー、日興コーディアルグループおよび両社のグループ会社との取引は、機会に応じて積極的に行なうものの相互に独占的排他的なものではありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近半年間における実施状況

- ・経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングの定期的実施

内部統制の一環として、当社グループ各社においてそのトップ経営者を交えたコンプライアンスに関するミーティングを毎週定期的を実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決に努めています。

- ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の継続実施

マネックス証券においては平成14年4月より社員全員が参加する「全体会議」を定例化し、その場においてコンプライアンス関連の説明等を実施してまいりました。日興ビーナス証券においては社内ネットワークを利用し、コンプライアンス関連の情報を随時社員に周知してまいりました。当社設立後においても当社グループ全体としてのコンプライアンスを徹底するで企業文化確立のため、これらの施策を引き続き実施いたしました。

- ・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等

ディスクロージャーポリシーに準拠したディスクロージャーを実施するとともに、財務情報について可

能な限り定型化に努め、独自の定型スタイルを継続することでさらに分かりやすいディスクロージャーに努めています。なおこれは、株式移転前に上場会社であったマネックス証券から継続して実施しております。

- ・ 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明
経営者の現状認識や考え方を継続的に開示・表明することはコーポレート・ガバナンスの観点から重要と考えています。そうした認識の下、当社代表取締役社長CEOはマネックス証券が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を開業以来全営業日にわたり継続しています。
- ・ アドバイザリーボードの実施（マネックス証券）
平成16年7月および平成16年10月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社日興コーディアルグループの子会社である日興コーディアルトレジャリーズ株式会社より資金の借入れを行っていますが、市場実勢に基づく合理的な利率で取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の業績概況

当中間連結会計期間の国内株式市場は、4月には日経平均株価が一時12,000円台にのせたものの、その後は10,000円台から11,000円台の間を推移いたしました。期初の4月15日には東証1部売買高が過去最高の28億6,514万株を記録するなど10億株を超える活況な相場状況が続きました。

このような環境のもと、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

口座数は、マネックス証券276,615口座、日興ビーンズ証券111,639口座となり、預かり資産は両社合計で1兆3,183億円となりました。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で8,572百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

平成16年4月において約定件数が過去最高の水準となりました。その後は軟調に推移するものの、月間ベースでは常に黒字の成績を確保できるだけの収益水準でありました。

委託手数料は7,422百万円を計上いたしました。

② 引受・売出手数料

23銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は71百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

前期に引き続き中国株ファンドの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は117百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料674百万円、投資信託代行手数料98百万円などを計上し合計で959百万円となりました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間には、トレーディング損益として74百万円を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

当中間連結会計期間の金融収益は1,578百万円を計上いたしました。このうち1,404百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,035百万円でありました。

以上の結果、営業収益は10,295百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は9,752百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が1,684百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が729百万円、支払手数料・取引所協会費が708百万円でありました。また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で5,698百万円となりました。

以上の結果、営業利益4,054百万円、経常利益3,983百万円を計上いたしました。

(その他)

特別損失274百万円の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入199百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は3,708百万円、中間純利益は4,280百万円を計上いたしました。

②当連結会計期間(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の見通し

当社グループは、初心者向けのサービスを得意とするマネックス証券と中・高稼働顧客向けのサービスを得意とする日興ビーンズ証券の両社の手数料などが主たる収益源です。両証券会社は平成17年5月には合併し1つの証券会社となることを予定しておりますが、当期中においては、日興ビーンズ証券において、現在マネックス証券でしか行っていないサービスを追加し、合併後と同様の商品ラインアップといたします。

現在、両社の手数料体系は異なっておりますが、平成16年11月に同一の体系といたします。この新しい手数料体系については、現在と同じ取引と仮定すると収益が若干減少しますが、取引量の拡大、新商品・サービス提供などによる規模拡大によって、収益拡大を狙っております。

平成16年4月は活況であった株式相場もその後夏から秋にかけては、春先ほどの取引高はありません。当社グループでは、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境整備の維持に努めてまいります。同時に将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、引続き株式市況に影響を受けにくい収益を確保するなど収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

(i)手数料体系の変更

平成16年11月より証券子会社の手数料体系などを一本化いたします。従来どおり取引であれば、若干収益が減少しますが規模拡大をめざしさまざまな施策を打っていきます。

(ii)信用取引の拡大

平成16年10月、日興ビーンズ証券において無期限の一般信用取引を開始しました。これにより一層の収益拡大を考えております。

(iii)貸株サービスの拡大

貸株サービスとは、顧客が証券会社に預けている株券を貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスです。証券会社では顧客より借り入れた株券を、株券貸借市場で運用しております。

お客様にとっては、他社にはない独自サービスにより差別化が計られ、当社グループにとっても株券貸出による、担保金の受け取りなど財務戦略の一環としても利用を行っております。

(iv)外国為替保証金取引

オンライン取引としては、口座数などわが国最大規模の顧客基盤を持っております。

外国為替保証金取引をめぐるトラブル事例の増加をうけて規制強化のために金融先物取引法の改正の動きがありますが、当社グループにとっては規制の影響はなく、逆に市場参加者の淘汰並びに市場の健全性が進むなどのメリットがあると考えております。

(v)マーケティングに係る費用等

平成17年5月に予定しているマネックス証券と日興ビーンズ証券との合併をひかえ、両社の合併を認知させ、また顧客の離散をふせぎ、スムーズに移行するために今まで以上のマーケティング費用等が増加する可能性があります。

(vi)引受業務

引受業務については、日興コーディアルグループの協力やみずほ証券株式会社との提携により、業務拡大を図り、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

(vii)証券仲介業他

マネックス証券と株式会社クレディセゾンとの証券仲介業に係る提携、みずほ証券による地方銀行の紹介など、新たな展開を予定しておりますが、収益に対する貢献度はまったく未知であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入7,126百万円、投資活動による支出89百万円および財務活動による収入15,545百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、期首より22,581百万円増加し、38,566百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって取得した資金は、7,126百万円になりました。税金等調整前中間純利益3,708百万円を計上し、預り金の増加4,806百万円、受入保証金の増加10,086百万円により資金を取得した他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により5,902百万円の資金を取得しました。一方、短期差入保証金の増加4,145百万円、信用取引資産・負債の増減により11,785百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、89百万円になりました。長期差入保証金の差入により138百万円を支出し、返還により95百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は15,545百万円となりました。そのほとんどは短期借入金の増加15,300百万円によるものです。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社及びグループ各社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 当社及び当社グループ全体にかかわるリスク要因

(i) 主要な株主の影響力について

平成16年9月30日現在、ソニー株式会社、株式会社日興コーディアルグループおよび松本大は、合計で当社の発行済議決権付株式の過半数を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

(ii) 証券子会社の合併について

100%子会社であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社は、いずれもオンライン専門の証券会社であります。平成17年5月に両社の合併を予定しておりますが、システム統合の不調・失敗等により合併が遅延し、あるいは、合併会社が両社の顧客を引き続き惹きつけるだけの価値・魅力を打ち出すことに失敗した場合には、合併効果を十分に享受することができず、業績に何らかの悪影響が及ぶ可能性があります。

(iii) 事業戦略について

当社は、オンラインを利用した個人向け総合金融サービスの提供を実現するため、証券子会社を中核とする多様なビジネス展開を行っていくことを予定しています。しかし、参入すべき事業の内容や参入タイミングを誤った場合には、当初企図した効果を得られない、あるいはビジネス・チャンスを逸する等、当社の業績に何らかの悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) 法令・規則等の改訂による新たな規制の導入等について

現在行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂により新たな規制が導入される等した場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(v) 個人情報の保護について

当社は、傘下に証券会社を有する持株会社として、当社グループ各社において社内規程を整備させ、役員・社員への啓蒙・教育活動を実施させる等、個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対しても秘密保持義務を課すようにする等、個人情報が漏洩しないように注意しております。しかし、万一個人情報が漏洩した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、そのことにより当社及び当社グループの評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

(2) 証券子会社のリスク要因

(i) 平成17年3月期中間連結会計期間の利益および将来の収益性について

平成17年3月期中間連結会計期間において4,280百万円の間純利益を計上いたしました。株式相場の活況により営業収益は大幅に増加しております。当社の収益性は、証券子会社における株式の約定件数をいかに増加させるかに大きく依存するため、高稼働顧客を含むより幅広い顧客層の獲得および維持が重要となります。引き続き、顧客口座獲得および維持等約定件数増加のための戦略を強化してまいります。必ずしも見込みどおりに口座獲得および維持ができる保証はありません。また口座獲得や維持が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。約定件数が順調に伸びていかない場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(ii)信用取引について

証券子会社各社の信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、証券子会社においては親切で分かりやすいホームページの画面を作成するとともに、銘柄、建玉管理など独自の与信管理手法を蓄積していきます。

株式市況の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、証券子会社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている有価証券を処分する場合がありますが、株式市況が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に悪影響を及ぼす場合があります。

(iii)貸株サービスについて

マネックス証券においては貸株サービスを通じて、顧客より借り入れた株券を証券会社等に貸出しておりますが、貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金等の担保を取り、毎営業日に値洗いにより見直すことにより管理しております。しかしながら、受渡等のオペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。また、当ビジネスを拡大していくためには、貸株サービスを利用する顧客の拡大および貸出先である証券会社等との良好な関係の維持が重要ですが、いずれも当初の計画通りに進むという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。日興ビーンズ証券においても当ビジネスを導入することが予定されておりますが、その場合においても同様のリスクが発生します。

(iv)外国為替保証金取引について

また、外国為替保証金取引をめぐるトラブル事例の増加をうけて平成15年12月に証券会社に対する事務ガイドラインが改正され、同取引にかかわる規制強化のために金融先物取引法の改正の動きがあるなど金融庁もその対策に乗り出しており、規制強化の方向性によっては当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(v)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、証券子会社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、あるいは手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補える保証はありません。収益源の多角化を進められない場合には、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(vi)システムについて

証券子会社の証券取引システムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社グループへの信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じ、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(vii)業務の外部委託について

マネックス証券は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社だいこう証券ビジネスおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の発送等について事務委託を行っております。

また、日興ビーンズ証券は、口座開設、取引報告書等の発送等のバックオフィス業務を日興コーディアルグ

ループの事務委託会社である日興ビジネスシステムズ株式会社および日興システムソリューションズ株式会社に委託しております。また、目論見書の発送等の事務委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、適時に代替策を講じることができない場合には、それぞれの顧客へのサービスの提供が途絶し、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(viii) 引受業務について

引受業務は、幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、引受業務が必ずしも成功せず、結果として当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集または売出しはハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。

(ix) 幹事案件の取扱いについて

引受業務拡大の一環として、企業が新規上場や公募又は売出しを行う際に引受業務のほか幹事証券会社としてこれらの手続きの支援を行う幹事業務に積極的に取り組んでおります。

幹事業務を行うことにより、幹事手数料を獲得できるほか引受の際のシェア拡大による引受手数料の増加が期待できると考えております。

しかし、その反面、幹事証券会社を務める企業が新規上場もしくは公募又は売出しの過程又は実施後に社会的評価が低下するような事態を引き起こした場合等には、その幹事証券会社の評価にも悪影響を与え、その引受業務の推進に支障を与えるばかりでなく、当社業績にも悪影響を与える可能性があります。

(x) 情報提供について

顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特にQUICKとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社各社のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(x i) セキュリティについて

コンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。セキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、証券子会社の業務を中断させられる可能性があります。また、ネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、結果として責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(x ii) マーケティング費用等について

平成17年5月に予定しているマネックス証券と日興ビーンズ証券との合併を認知させ、また顧客の離散をふせぎ、スムーズに移行するためにマーケティング費用等が増加する可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金・預金			38,566	
2. 預託金			46,631	
3. トレーディング商品				
(1) 商品有価証券等		305		
(2) デリバティブ取引		0	306	
4. 信用取引資産				
(1) 信用取引貸付金		98,572		
(2) 信用取引借証券担保金		2,176	100,748	
5. 有価証券担保貸付金				
(1) 借入有価証券担保金		142	142	
6. 募集等払込金			80	
7. 短期差入保証金			7,711	
8. 未収収益			914	
9. 繰延税金資産			497	
10. その他			985	
貸倒引当金			△177	
流動資産合計			196,405	99.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		122	
2. 無形固定資産			227	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2	499		
(2) 長期差入保証金		320		
(3) 繰延税金資産		78		
(4) その他の投資等		138		
貸倒引当金		△35	998	
固定資産合計			1,350	0.7
資産合計			197,755	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. トレーディング商品				
(1) 商品有価証券等		83	83	
2. 約定見返勘定			102	
3. 信用取引負債				
(1) 信用取引借入金		70,121		
(2) 信用取引貸証券受入金		8,854	78,975	
4. 有価証券担保借入金				
(1) 有価証券貸借取引受入金		11,170	11,170	
5. 預り金			19,854	
6. 受入保証金			42,717	
7. 短期借入金			15,300	
8. 未払法人税等			53	
9. 賞与引当金			81	
10. ポイントサービス引当金			193	
11. その他			1,347	
流動負債合計			169,880	85.9
II 固定負債				
1. 退職給付引当金			102	
固定負債合計			102	0.1
III 特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	※5		809	
2. 商品取引責任準備金	※6		2	
特別法上の準備金合計			812	0.4
負債合計			170,796	86.4
(資本の部)				
I 資本金				
			8,800	4.4
II 資本剰余金				
			15,154	7.7
III 利益剰余金				
			3,005	1.5
IV 自己株式				
			△0	△0.0
資本合計			26,959	13.6
負債・資本合計			197,755	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益	※1				
1. 受入手数料					
(1) 委託手数料		7,422			
(2) 引受・売出手数料		71			
(3) 募集・売出しの取扱手数料		117			
(4) その他		959	8,572		
2. トレーディング損益				74	
3. 金融収益				1,578	
4. その他の営業収益				70	
営業収益計				10,295	100.0
1. 金融費用				542	
純営業収益				9,752	94.7
II 販売費及び一般管理費				5,698	55.3
営業利益				4,054	39.4
III 営業外収益				18	0.2
IV 営業外費用					
1. 創立費			87		
2. その他			1	89	0.9
経常利益				3,983	38.7
V 特別損失					
1. 役員退職慰労金		72			
2. 証券取引責任準備金繰入		199			
3. 商品取引責任準備金繰入		2	274	2.7	
税金等調整前中間純利益			3,708	36.0	
法人税、住民税及び事業税		4			
法人税等調整額		△575	△571	△5.6	
中間純利益			4,280	41.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,011
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使による増加高		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143
III 資本剰余金中間期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,215
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		4,280	4,280
III 利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与		60	60
IV 利益剰余金中間期末残高			3,005

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区	分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前中間純利益		3,708
2.	減価償却費		40
3.	営業権償却		35
4.	新株発行費		1
5.	貸倒引当金の増加額		177
6.	賞与引当金の減少額		△231
7.	退職給付引当金の増加額		10
8.	受取利息及び受取配当金		△1,587
9.	支払利息		542
10.	トレーディング商品の増減額		△26
11.	信用取引資産・負債の増減額		△11,785
12.	有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金 の増減額		5,902
13.	短期差入保証金の増加額		△4,145
14.	預り金の増加額		4,806
15.	受入保証金の増加額		10,086
16.	取締役賞与の支払額		△60
17.	その他		△1,145
小計			6,329
18.	利息及び配当金の受取額		1,330
19.	利息の支払額		△575
20.	法人税等の支払額		42
営業活動によるキャッシュ・フロー			7,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有形固定資産の取得による支出		△29
2.	無形固定資産の取得による支出		△17
3.	長期差入保証金の差入による支出		△138
4.	長期差入保証金の返還による収入		95
5.	その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー			△89
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の増加額		15,300
2.	株式の発行による収入		245
財務活動によるキャッシュ・フロー			15,545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—
V 現金及び現金同等物の増減額			22,581
VI 現金及び現金同等物の期首残高			15,984
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高			※1 38,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 (ii) その他有価証券 (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

当中間期連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

④ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑥商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②繰延資産の処理方法

創立費については、支出時に全額費用として処理しております。

③資本連結手続に関する事項

(i)持分プーリング法の適用

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。

(ii)企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 273百万円
※2. 自己融資見返り株券3,149百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券22,151百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。
3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 9,160百万円 信用取引借入金の本担保証券 70,383百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 11,324百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 88,799百万円 信用取引借証券 2,160百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 24,864百万円 受入保証金代用有価証券 85,685百万円
※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。
※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。
※7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	708百万円
通信運送費・情報料	810百万円
広告宣伝費	295百万円
役員報酬	59百万円
従業員給料	505百万円
賞与引当金繰入額	73百万円
退職給付費用	25百万円
器具備品費	729百万円
事務委託費	1,684百万円
貸倒引当金繰入額	177百万円
営業権償却	35百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
(単位：百万円)	
現金・預金勘定	38,566
現金及び現金同等物	38,566

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	
(単位：百万円)	
器具・備品	
取得価額相当額	3,164
減価償却累計額相当額	2,482
中間期末残高相当額	682
ソフトウェア	
取得価額相当額	1,832
減価償却累計額相当額	952
中間期末残高相当額	880
合 計	
取得価額相当額	4,997
減価償却累計額相当額	3,435
中間期末残高相当額	1,562
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	
(単位：百万円)	
1 年 内	763
1 年 超	856
合 計	1,620
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(単位：百万円)	
支 払 リ ー ス 料	537
減 価 償 却 費 相 当 額	489
支 払 利 息 相 当 額	29
4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	
5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつてお ります。	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

I トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	184	△3	—	—
債 券	106	△0	—	—
受 益 証 券	15	△0	83	8
合 計	305	△4	83	8

II トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	499

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価 (百万円)	契約額等(百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	51	0	—	—

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,498.27円
1株当たり中間純利益	1,827.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	4,280
期中平均株式数(株)	2,341,714

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

平成17年3月期 中間決算資料（会社設立前の参考数値を含む）

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、平成16年8月2日に、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

前中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）および前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）と表示した欄の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1) 受入手数料の内訳

前中間期

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	4,666	0	14	24	4,705	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	55	—	—	—	55	1.0
募集・売出しの取扱手数料	2	2	90	—	95	1.8
その他の受入手数料	55	0	72	402	530	9.8
計	4,779	2	177	426	5,386	100.0

当中間期

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	7,367	0	23	32	7,422	86.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	71	—	—	—	71	0.8
募集・売出しの取扱手数料	9	7	101	—	117	1.4
その他の受入手数料	131	0	107	720	959	11.2
計	7,597	7	231	753	8,572	100.0

前期

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	11,283	0	37	53	11,375	86.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	—	—	—	261	2.0
募集・売出しの取扱手数料	11	5	226	—	244	1.8
その他の受入手数料	153	0	162	1,012	1,328	10.0
計	11,710	6	427	1,066	13,209	100.0

(2) 株券売買金額

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
自 己	14,207	31,281	36,909
委 託	3,193,608	6,650,340	8,392,308
合 計	3,207,816	6,681,621	8,429,217
委 託 比 率	99.6%	99.5%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	46.8%	45.1%	47.5%

（注）投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

① 株式

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
引 受 高	1,052	849	6,289
売 出 高	577	1,320	5,245
募 集 の 取 扱 高	96	—	109
売 出 し の 取 扱 高	71	412	902

② 債券

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
引 受 高	—	—	—
売 出 高	570	727	975
募 集 の 取 扱 高	468	1,525	1,168
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

③ 受益証券

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	587,882	1,015,098	1,460,769
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前中間期末	当中間期末	前期末
株 券	7,506	10,120	9,698
債 券	27	49	36
受 益 証 券	2,097	2,428	2,544
そ の 他	351	584	454
合 計	9,983	13,183	12,734

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
従 業 員	81	94	93
派 遣 社 員	49	64	54
合 計	130	158	147
う ち コ ー ル セ ン タ ー	37	47	44

参考資料 1 損益計算の推移（会社設立前の参考数値を含む）

平成16年3月31日以前の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1) 中間損益計算書

区 分	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1. 受入手数料							
(1) 委託手数料	4,705		7,422		11,375		
(2) 引受・売出手数料	55		71		261		
(3) 募集・売出しの取扱手数料	95		117		244		
(4) その他	530	5,386	959	8,572	1,328	13,209	
2. トレーディング損益		47		74		113	
3. 金融収益		687		1,578		1,705	
4. その他の営業収益		9		70		46	
営業収益計		6,130	100.0	10,295	100.0	15,075	100.0
1. 金融費用		298		542		638	
純営業収益		5,832	95.1	9,752	94.7	14,437	95.8
II 販売費及び一般管理費		3,977	64.9	5,698	55.3	8,960	59.4
営業利益		1,854	30.2	4,054	39.4	5,477	36.3
III 営業外収益		9	0.1	18	0.2	24	0.2
IV 営業外費用		5	0.1	89	0.9	17	0.1
経常利益		1,858	30.3	3,983	38.7	5,484	36.4
V 特別損失							
1. 役員退職慰労金	—		72		—		
2. 固定資産処分損	0		—		—		
3. リース解約損失	0		—		25		
4. 事務委託契約解約損	76		—		148		
5. 経営統合準備費用	—		—		202		
6. 証券取引責任準備金繰入	136		199		305		
7. 商品取引責任準備金繰入	—	213	3.5	2	274	2.7	
税金等調整前中間純利益		1,644	26.8	3,708	36.0	4,801	31.8
法人税、住民税及び事業税	2		4		8		
法人税等調整額	—	2	0.0	△575	△571	△5.6	—
中間純利益		1,642	26.8	4,280	41.6	4,793	31.8

(2) 損益計算の四半期推移

	(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当期第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益						
1. 受入手数料	2,000	3,385	3,341	4,482	4,872	3,699
(1) 委託手数料	1,740	2,964	2,892	3,777	4,291	3,131
(2) 引受・売出手数料	19	36	61	145	30	41
(3) 募集・売出しの取扱手数料	32	62	50	98	74	43
(4) その他	207	322	337	460	476	483
2. トレーディング損益	23	24	24	41	36	38
3. 金融収益	324	362	478	540	820	757
4. その他の営業収益	7	2	17	20	35	34
営業収益計	2,355	3,774	3,861	5,084	5,764	4,530
1. 金融費用	167	130	162	177	324	218
純営業収益	2,187	3,644	3,698	4,907	5,440	4,312
II 販売費及び一般管理費	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892
営業利益	320	1,534	1,419	2,203	2,633	1,420
III 営業外収益	3	5	5	10	12	5
IV 営業外費用	5	0	0	11	1	87
経常利益	319	1,539	1,424	2,201	2,645	1,338
V 特別損失	50	162	84	385	111	162
1. 役員退職慰労金	—	—	—	—	—	72
2. 固定資産処分損	0	—	—	0	—	—
3. リース解約損失	—	—	—	25	—	—
4. 事務委託契約解約損	—	76	—	72	—	—
5. 経営統合準備費用	—	—	—	202	—	—
6. 証券取引責任準備金繰入	50	86	84	84	110	88
7. 商品取引責任準備金繰入	—	—	—	0	1	1
税金等調整前四半期純利益	268	1,376	1,339	1,816	2,533	1,175
法人税、住民税及び事業税	1	1	3	2	2	2
法人税等調整額	—	—	—	—	—	△575
四半期純利益	267	1,375	1,336	1,814	2,531	1,749

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	535	725	818	941	1,001	827
人件費	379	382	292	427	375	354
不動産関係費	362	361	363	422	389	452
事務費	512	557	732	832	861	883
減価償却費	20	20	20	20	22	28
租税公課	5	1	1	1	31	33
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	177
その他	51	61	49	58	123	134
合計	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892

参考資料2 日興ビーンズ証券

会 社 名 日興ビーンズ証券株式会社

(URL <http://www.nikkobeans.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原 範之

親 会 社 名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,762	(61.5)	4,497	(61.7)	1,951	(79.7)	1,953	(80.1)
15年9月中間期	2,948	(106.8)	2,781	(110.7)	1,085	(2,368.1)	1,085	(2,048.7)
16年3月期	7,275		6,918		2,879		2,880	

	中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%
16年9月中間期	2,140	(128.7)
15年9月中間期	935	(71.7)
16年3月期	2,574	

(注)①持分法投資損益 該当事項はありません。

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	%
16年9月中間期	117,137	13,843	11.8	547.5
15年9月中間期	65,539	10,074	15.4	681.0
16年3月期	94,724	11,712	12.4	541.9

1. 中間財務諸表

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金	9,282		24,294		9,206	
2. 預託金	20,205		30,912		28,407	
3. 約定見返勘定	35		—		—	
4. 信用取引資産						
(1)信用取引貸付金	28,601		56,529		47,704	
(2)信用取引借証券担保金	5,066	33,668	1,111	57,641	7,628	55,332
5. 立替金	0		0		0	
6. 募集等払込金	44		14		115	
7. 短期差入保証金	1,800		3,061		798	
8. 前払金	13		10		13	
9. 前払費用	29		37		58	
10. 未収入金	0		19		3	
11. 未収収益	240		452		384	
12. 繰延税金資産	—		300		—	
貸倒引当金	—		△109		—	
流動資産合計	65,320	99.7	116,635	99.6	94,320	99.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	19		24		24	
(2)器具・備品	56	75	39	63	46	71
2. 無形固定資産						
(1)営業権	—		91		101	
(2)ソフトウェア	17		3		8	
(3)電話加入権	5	22	5	100	5	115
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	20		20		20	
(2)長期差入保証金	100		242		196	
(3)長期前払費用	0		—		0	
(4)繰延税金資産	—	120	75	337	—	216
固定資産合計	219	0.3	501	0.4	403	0.4
資産合計	65,539	100.0	117,137	100.0	94,724	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 約見返勘定		—		1		30	
2. 信用取引負債							
(1)信用取引借入金	28,601		46,575		47,704		
(2)信用取引貸証券受入金	5,066	33,668	5,128	51,703	7,628	55,332	
3. 預り金		7,350		14,463		11,058	
4. 受入保証金		13,532		21,081		15,311	
5. 短期借入金		—		15,000		—	
6. 前受金		—		1		—	
7. 前受収益		0		4		0	
8. 未払金		53		42		138	
9. 未払費用		313		191		352	
10. 未払法人税等		1		23		3	
11. 賞与引当金		242		74		312	
12. ポイントサービス引当金		51		193		102	
流動負債合計		55,213	84.2	102,782	87.7	82,644	87.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		59		102		92	
2. 長期預り保証金		—		19		—	
固定負債合計		59	0.1	122	0.1	92	0.1
II 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金		191		386		273	
2. 商品取引責任準備金		—		2		0	
特別法上の準備金合計		191	0.3	389	0.3	274	0.3
負債合計		55,465	84.6	103,294	88.2	83,011	87.6
(資本の部)							
I 資本金		12,286	18.7	7,425	6.3	7,400	7.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,647		2,672		2,647	
資本剰余金合計		2,647	4.0	2,672	2.3	2,647	2.8
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		27		20		27	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)		△4,886		3,725		1,638	
利益剰余金合計		△4,858	△7.4	3,746	3.2	1,665	1.8
資本合計		10,074	15.4	13,843	11.8	11,712	12.4
負債・資本合計		65,539	100.0	117,137	100.0	94,724	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益									
1. 受入手数料									
(1) 委託手数料	2,315			3,580			5,710		
(2) 募集・売出しの取扱手数料	20			39			60		
(3) その他	182	2,518		182	3,802		411	6,182	
2. トレーディング損益		29			40			72	
3. 金融収益		400			886			1,020	
4. その他の営業収益		—			33			—	
営業収益計		2,948	100.0		4,762	100.0		7,275	100.0
1. 金融費用		166			265			357	
純営業収益		2,781	94.4		4,497	94.4		6,918	95.1
II 販売費及び一般管理費		1,696	57.5		2,546	53.5		4,038	55.5
営業利益		1,085	36.8		1,951	41.0		2,879	39.6
III 営業外収益		4			2			13	
IV 営業外費用		5			0			12	
経常利益		1,085	36.8		1,953	41.0		2,880	39.6
V 特別損失									
1. 役員退職慰労金	—			72			—		
2. 証券取引責任準備金繰入	70			112			152		
3. 商品取引責任準備金繰入	—			2			0		
4. 事務委託契約解約損	76			—			148		
5. 固定資産除却損	0	147	5.0	—	188	4.0	0	301	4.1
税引前中間(当期)純利益		937	31.8		1,765	37.1		2,578	35.4
法人税、住民税及び事業税	1			1			3		
法人税等調整額	—	1	0.0	△376	△374	△7.9	—	3	0.1
中間(当期)純利益		935	31.7		2,140	44.9		2,574	35.4
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		△5,822			1,585			△5,822	
資本減少による欠損補填額		—			—			4,886	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		△4,886			3,725			1,638	

2. 中間決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前中間会計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,283	—	7	24	2,315	91.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	—	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	1	—	18	—	20	0.8
その他の受入手数料	22	—	19	140	182	7.3
計	2,307	—	46	164	2,518	100.0

当中間会計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,535	—	13	32	3,580	94.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	—	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	9	—	30	—	39	1.0
その他の受入手数料	38	—	26	118	182	4.8
計	3,582	—	70	150	3,802	100.0

前事業年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,633	—	22	53	5,710	92.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	—	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	10	—	50	—	60	1.0
その他の受入手数料	56	—	42	312	411	6.7
計	5,700	—	115	366	6,182	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万株、百万円)

	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
自 己	—	—	—	—	—	—
委 託	3,525	1,744,745	5,625	3,774,241	7,621	4,652,123
合 計	3,525	1,744,745	5,625	3,774,241	7,621	4,652,123
委 託 比 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
委 託 信 用 取 引 比 率	60.1%		54.3%		60.1%	

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

①株式

(単位：千株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引	受	高	—	—
売	出	高	—	—
募集の取扱高		—	—	—
売出しの取扱高	株数	10	69	202
	金額	49	280	367

②受益証券

(単位：百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引	受	高	—	—
売	出	高	—	—
募集の取扱高		225,753	419,007	555,624
売出しの取扱高		—	—	—

(4)預かり資産

(単位：億円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
株	券	3,083	4,039	3,879
債	券	—	—	—
受	益	証	716	783
その他		208	339	259
合計		4,008	5,162	4,992

(注) 株券には投資証券を含む。

(5)自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,074	13,843	11,712
補完的項目	証券取引責任準備金	191	389	274
	計 (B)	191	389	274
控除資産 (C)		261	548	474
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		10,004	13,684	11,512
リスク相当額	市場リスク相当額	—	—	—
	取引先リスク相当額	791	1,346	1,262
	基礎的リスク相当額	678	1,153	862
	計 (E)	1,469	2,499	2,124
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		681.0%	547.5%	541.9%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

(単位：人)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
従	業	員	36	36
派	遣	社	30	36
合		計	66	72
うちコールセンター		19	23	22

参考資料3 証券子会社の口座数、約定件数等の推移

(1) マネックス証券

平成15年4月以降

項	目	単位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	216,461	217,993	219,644	222,159	224,374	227,334	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	4,283	4,455	4,664	4,914	5,100	5,345	
	預かり資産 [月末]	億 円	4,089	4,384	4,892	5,197	5,619	5,975	
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	34,314	32,728	39,467	
		信 用	3,843	4,561	5,432	5,850	5,723	6,407	
		合 計	22,933	27,255	34,638	40,165	38,452	45,874	
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	12,364	11,373	15,413	
		信 用	1,788	2,022	2,576	2,880	2,708	3,270	
		合 計	8,161	9,452	12,961	15,244	14,081	18,684	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	614	653	697	770	802	865
		信 用	1,203	1,177	1,276	1,500	1,439	1,686	
		合 計	743	765	812	908	924	1,009	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	126	130	147	174	191	243	
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	645	762	734	791	838	1,210	
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	3,065	3,343	3,925	4,231	4,807	4,983	
	残 高 [月 末]	億 円	104	119	143	165	192	183	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	1,546	3,481	4,403	5,100	5,571	6,452	
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	3,343	2,876	3,770	

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	230,842	233,614	236,431	240,756	244,858	250,015	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,665	5,952	6,215	6,554	6,863	7,225	
	預かり資産 [月末]	億 円	6,489	6,177	6,265	6,596	6,928	7,742	
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485	40,998	38,042	51,401	
		信 用	6,992	6,059	5,496	7,094	6,861	8,705	
		合 計	50,987	37,816	35,981	48,093	44,903	60,107	
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473	13,965	12,916	20,495	
		信 用	3,664	3,172	2,703	3,522	3,332	4,596	
		合 計	21,263	15,013	13,177	17,488	16,248	25,091	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	889	852	828	825	836	879
		信 用	1,842	1,596	1,650	1,688	1,649	1,869	
		合 計	1,054	1,009	997	999	1,002	1,061	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	288	252	246	289	322	364	
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	998	918	895	1,122	1,071	1,213	
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629	
	残 高 [月 末]	億 円	227	214	200	218	225	220	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	7,019	7,132	7,529	8,391	9,083	9,932	
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,580	3,924	2,904	5,099	5,159	6,144	

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	255,890	260,729	264,457	268,441	272,378	276,615	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	7,650	8,108	8,403	8,671	8,944	9,284	
	預かり資産 [月末]	億 円	8,328	7,953	8,473	8,500	8,365	8,020	
株 式	注 文 件 数	現 物	61,739	42,506	46,146	44,192	33,157	37,958	
		信 用	9,895	8,643	8,850	8,150	7,194	8,306	
		合 計	71,635	51,150	54,996	52,342	40,351	46,264	
	約 定 件 数	現 物	25,459	17,339	16,111	16,468	11,701	14,079	
		信 用	5,237	4,781	4,355	4,127	3,518	4,034	
		合 計	30,696	22,120	20,467	20,596	15,219	18,114	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	951	909	950	917	884	879
		信 用	2,036	1,758	1,844	1,709	1,663	1,648	
		合 計	1,136	1,092	1,141	1,076	1,064	1,051	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	447	429	457	476	460	457	
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,270	1,254	944	969	891	900	
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512	
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	10,593	11,006	11,367	11,757	12,050	12,349	
	取 引 金 額	百万円/営業日	5,611	6,942	5,862	6,012	5,369	5,823	

注) 1. 株式会社には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。

(2) 日興ビーンズ証券

平成15年4月以降

項 目		単 位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	84,071	85,821	87,978	88,929	89,561	90,503	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	3,515	3,637	3,741	3,848	3,836	3,963	
	預かり資産 [月末]	億 円	2,631	2,799	3,288	3,521	3,803	4,008	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	29,180	34,364	42,214	47,789	45,612	53,113
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	5,945	6,895	9,368	10,801	10,115	13,253
		信 用		4,276	5,141	6,328	6,301	5,809	6,950
		合 計		10,221	12,036	15,697	17,102	15,925	20,203
	平均売買代金	現 物	千円/約定	460	479	532	608	627	713
		信 用		716	1,059	1,208	1,604	1,696	2,043
合 計		567		727	805	975	1,017	1,170	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	186	202	229	276	313	336	
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	78	108	114	134	121	196	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	793	1,046	1,135	1,233	1,308	1,568	
	取 引 金 額	百万円/営業日	315	1,374	2,341	2,589	2,023	2,282	

項 目		単 位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	91,531	92,103	92,790	93,640	94,511	96,358	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	4,328	4,605	4,790	4,988	5,215	5,364	
	預かり資産 [月末]	億 円	4,240	4,053	4,177	4,335	4,466	4,992	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	57,203	46,729	44,800	57,601	55,521	71,651
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	14,233	10,032	9,393	12,733	11,391	17,990
		信 用		7,117	5,782	5,258	7,303	6,207	9,626
		合 計		21,350	15,814	14,652	20,037	17,599	27,617
	平均売買代金	現 物	千円/約定	760	689	664	698	744	828
		信 用		2,386	1,122	1,146	2,198	2,011	2,669
合 計		1,302		848	837	1,245	1,190	1,470	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	390	353	430	393	431	553	
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	169	107	104	164	130	223	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	1,793	1,824	1,882	1,970	2,041	2,171	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,048	1,952	1,601	5,045	4,060	3,395	

項 目		単 位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	99,386	102,138	104,165	105,536	108,505	111,639	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,650	6,083	6,442	6,703	6,962	8,104	
	預かり資産 [月末]	億 円	5,286	5,084	5,438	5,228	5,271	5,162	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	84,442	70,260	76,358	70,525	61,920	70,357
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	22,511	17,197	17,181	16,339	13,285	16,369
		信 用		10,912	9,253	9,013	7,677	7,087	8,947
		合 計		33,423	26,451	26,194	24,016	20,372	25,316
	平均売買代金	現 物	千円/約定	911	776	793	784	760	823
		信 用		2,667	1,619	1,761	1,572	1,736	1,682
合 計		1,484		1,071	1,126	1,036	1,100	1,127	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	650	540	659	609	627	616	
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	231	180	139	113	91	87	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	2,306	2,382	2,479	2,558	2,641	2,713	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,609	3,632	1,866	2,591	2,755	2,080	

注) 1. 株式には、上場投資信託および投資証券が含まれております。

2. 株式の約定件数には内出来が含まれております。